

「地球温暖化」は大規模な気候変動を促し、各地に旱魃や水害、塩害、海面上昇など、さまざまな災害を引き起こすことが知られている。そしてその原因とされる温室効果ガスの削減が世界各国の課題となっていることも周知の事実である。そのような中で、温暖化対策として重要であり急務となっているのが、二酸化炭素の削減問題である。

数年前から、“二酸化炭素を排出しない”とされる原子力発電への期待が、各国で高まりを見せている。とくにEU内では、それまでドイツを中心とした国々が原発に反対をしてきたが、最近では原発推進国のフランスが発言力を増している。これはEUが原発推進に舵を切ったことを意味している。同様に、アメリカ連邦政府内でも原発に対する見直しが始まった。

このような世界的傾向のなか、日本では原発推進の原動力となっている電力業界が勢いを増してきた。それは、鳩山政権が二酸化炭素削減対策の“切り札”として、原発稼働率のアップと新設の可能性を打ち出し始めたことと一致する。

はたして、原発は温暖化対策の切り札となりうるのか、この点について可能性をさぐってみたい。



Dukovany 原子力発電所 (チェコ共和国)
『ウィキペディア』より引用

2010年3月23日、産経新聞が「東芝、ゲイツ氏と次世代原発開発へ」という見出しの記事を載せた。グローバル企業・マイクロソフトの会長で、世界長者番付2位のビル・ゲイツ氏が密かに日本を訪れ、横浜市にある東芝の原発研究

施設で次世代原子炉に関する技術情報の交換をおこなったという。このビッグニュースは世界に大きな衝撃を与えた。

米原子力ベンチャー「テラパワー」が基本設計を進める「TWR」と呼ぶ高速炉についての共同開発で、一般的原子力発電所で使われる軽水炉の燃料が濃縮ウランであるのに対し、TWRは劣化ウランである点で異なる。計画では、TWRは軽水炉並みの出力が想定されるものの、軽水炉のように数年おきに燃料を交換する必要はなく、100年間は交換が不要だということである。そのぶん、トラブルが起きる可能性は低くなるということである。

それだけではない。途上国へTWRを供与しても、ウラン濃縮時の副産物である劣化ウランを燃料に使っていることから、TWRの技術では核兵器への転用は難しく、軍事的にはとくに問題はないと考えられている。見方を変えれば、TWRは原発燃料の副産物を「リユース」して使用していると考えられることもできる。これによって、イラク戦争などで使われた劣化ウラン弾の使用が減少することを期待したい。

いずれにしても、この共同開発が始まったことによって、次世代原発への期待が一層高まるとともに、東芝が持つ技術力への期待と評価が高まったことは否めない。このことは、原発に依存し、原発を世界に売り込もうとする電機メーカーや電力業界、そして鳩山政権にとっても「渡りに舟」だったのではないだろうか。

今年4月下旬、三菱重工は仏原子力大手のアレバと資本提携することを発表した。すでに東芝と米ウェスチングハウス、日立製作所と米ゼネラル・エレクトリックはそれぞれタッグを組んでいることから、三つ巴の様相を呈してきた。その3連合に中国や韓国などの企業が加わり、原発受注をめぐる戦いが途上国を巻き込んで繰り広げられることになった。

同年4月下旬、経済産業省と東京電力、中部電力、関西電力などは、海外での原発受注を推し進めるため、産官共同出資の新会社を立ち上げることで合意した。世界の国々が原発の導入を加速させているなか、温暖化対策の切り札として、まさに官民挙げての受注争奪戦に「オールジャパン」として参戦したのである。

さらに、今年の連休中、閣僚たちは世界各地に出向いてトップセールスおこなった。5月1日、新聞各紙は直嶋経済産業大臣がインド政府の代表者と会談し、受注を視野に入れた原発建設などについて協議をしたと報じた。また5月5日、NHKテレビは前原国土交通大臣と原発建設関係企業の幹部がベトナムを訪問し、原発建設に向けた両国の協力体制について議論したことを報じた。もちろん、閣僚によるトップセールスは新幹線の売り込みも含まれているが、原発受注を目的とした各国首脳との協議は初めてと言っても過言ではない。これも、日本の原発の技術力が世界のトップにあるという自負心が背景にあるからである。

ただ、鳩山内閣の閣僚がこのような原発のトップセールスとして世界各地で受注競争に参入しているのは、国内企業の原発事業を推進させるだけでなく、国内の原発アレルギーを解消させ、温暖化対策の切り札として原発を活用しようと考えたからである。

2009年9月22日午前(日本時間同日夜)、鳩山首相はニューヨークの国連総会で演説し、2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減するという日本の中期目標を明らかにした。先進国の中では最も野心的な演説で、会場からの熱い期待の拍手は、歴代の首相の中でももっとも際立っていた。それほど各国の温暖化対策への関心は高いのである。つまり、首相が発表した中期目標値は、日本国としては国際公約と同じ重みを持つことから、実現達成は必至なのである。

2010年3月19日、毎日新聞は「温室ガス25%減：原発稼働率88%が必要 国環研試算」の見出しの記事を載せた。国立環境研究所が試算したところ、件の中期目標を実現させる場合には原発の稼働率を88%にまで引き上げる必要があるとし、これを同月19日に開かれた環境省の地球温暖化対策中長期行程表の検討会で報告した。

現在の原発の平均稼働率は60%台で、米国の90%に比べると明らかに低い。これは、新潟県中越沖地震後に停止した柏崎刈羽原発などの長期停止の影響が響いていることは間違いないが、原発施設の管理体制のずさんさも原因となっているはずである。開発技術は世界でトップだったとしても、維持管理がずさんであれば大事故につながりかねない。このような状況が続けば、稼働率88%の実現は危険で不可能といわざるを得ない。

はたして、原発は切り札となるのであろうか？ (つづく)